

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和5年10月31日現在、163,757件を認定（経済産業省:75,606件、国土交通省:51,746件、農林水産省：15,676件、厚生労働省：10,509件、国税庁：2,381件等）

<認定事業者の内訳（163,757件）>

（業種別）

- 製造業：59,587件
- 卸・小売業：14,910件
- 建設業：43,196件
- サービス業(他に分類されないもの)：6,845件
- 医療，福祉業：7,495件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,003件
- 情報通信業：2,605件
- 学術研究，専門・技術サービス業：6,743件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,586件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,477件
- 不動産業，物品賃貸業：2,140件
- 農業・林業：5,257件
- 運輸業，郵便業：2,140件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：746件
- 教育，学習支援業：645件
- 漁業：293件
- 金融業，保険業：69件
- 複合サービス事業：17件
- 分類不能の産業：3件

（地域別）

- 北海道：8,205件
- 東北：9,969件
 - 青森:1,478件 -岩手:1,240件 -宮城:1,808件 -秋田:1,245件 -山形:1,941件
 - 福島:2,257件
- 関東：53,681件
 - 茨城:3,092件 -栃木:2,181件 -群馬:3,118件 -埼玉:5,443件 -千葉:4,021件
 - 東京:14,078件 -神奈川:5,984件 -新潟:3,753件 -山梨:1,152件 -長野:4,371件 -静岡:6,488件
- 中部：23,133件
 - 富山:2,218件 -石川:2,320件 -岐阜:3,959件 -愛知:11,897件 -三重:2,739件
- 近畿：33,456件
 - 福井:2,015件 -滋賀:2,342件 -京都:3,712件 -大阪:14,008件 -兵庫:8,329件
 - 奈良:1,552件 -和歌山:1,498件
- 中国：11,202件
 - 鳥取:1,204件 -島根:854件 -岡山:3,108件 -広島:4,361件 -山口:1,675件
- 四国：6,708件
 - 徳島:1,437件 -香川:1,814件 -愛媛:2,319件 -高知:1,138件
- 九州・沖縄：17,403件
 - 福岡:5,515件 -佐賀:1,144件 -長崎:2,131件 -熊本:2,916件 -大分:1,513件
 - 宮崎:1,346件 -鹿児島:1,711件 -沖縄:1,127件